

桐生市議会 一心会 市町村議会議員特別セミナー報告書

セミナー	市町村議会議員特別セミナー
開催日時	1日目：令和6年10月31日（木）13時00分～16時45分 2日目：令和6年11月01日（金）09時30分～11時50分
開催場所	市町村アカデミー 〒261-0025 千葉県千葉市美浜区浜田1-1 電話：043-276-3737（代表）
参加者	小島 強
参加目的	令和6年度 市町村議会議員特別セミナー② 聴講

■ 聴講内容：

【講演1】多様な人材の地方議会への参画促進について

講師：慶応義塾大学法学部政治学科 谷口 尚子 氏

◎地方選挙の現状と「消費者型」民主主義について

日本における民主主義の制度は整っているものの、国政・地方ともに投票率は低下傾向にある。特に地方選挙においては25%～30%が無投票当選となっており、深刻な「なり手不足」に直面している。この背景には、市民が納税の対価として公共サービスを求めるだけの「消費者型」タイプの民主主義が蔓延していることが指摘された。主権者として国や社会を支える意識が育っておらず、「自分が参加しなくても誰かがやってくれる」というフリーライダー（ただ乗り）の問題が発生している。

◎投票参加の利益モデルと有権者の心理について

有権者が投票に行くかどうかの行動原理は、ライカーとオードシュックの「投票参加の利益モデル（ $R = P \times B - C + D$ ）」で合理的に説明される。「R」は投票に行き得られる効用、「P」は自分の1票が選挙結果に影響を及ぼす確率、「B」は政策や候補者の差、「C」は投票所への移動や情報収集にかかるコスト、「D」は民主主義を支える義務感などの心理的利益を指す。有権者は、接戦であればあるほど主観的な確率（P）を高く感じて投票に行きたくなる。投票率を上げるためには、移動投票所などで有権者のコスト（C）を下げることや、主権者教育によって心理的利益（D）を高めることが不可欠である。

◎多様な人材の参画に向けた障壁について

住民アンケートによれば、議員の仕事にやりがいを感じている住民は一定数存在するものの、立候補へのハードルは高く、男女で懸念事項が異なる。男性は、議員報酬や退職金、選挙・政治活動にかかる費用といった「経済面」を気にする傾向が強く見られる。一方、女性は、家族の理解、活動時間の確保、現在の仕事との両立といった「生活環境面」とのすり合わせを気にする傾向がある。多様な人材の参画を促すためには、資金面でのリソース支援だけでなく、委員会のオンライン化や議会の休日・夜間開催など、活動スタイルを柔軟にする仕組みづくりが急務である。

◎新しい主権者教育と議会の役割について

若者の政治離れを防ぐには、座学中心の教育から脱却する必要がある。例えば「最高と最悪の選挙制度を考える（二極ブレインストーミング）」のように、突拍子もない意見を歓迎しながら現実的な解決策を探るアクティブラーニングが効果的である。また、これからの地方議会は、行政がEBPM（証拠に基づく政策立案）を進める中で、議会もデータを用いた政策立案能力を高め、市民をお客様として扱うのではなく、地域の難題を解決する「協力者」へと変えていく努力が求められている。

◎ 所感

本セミナーにおいて最も強く印象に残ったのは、現在の日本における民主主義が「消費者型」に陥っているという谷口教授の指摘である。市民が納税の対価として行政サービスを求めるだけの「お客様」となり、「主権者」として地域を支える当事者意識が希薄化している現状は、地方議会が直面する投票率低下や深刻ななり手不足の根本原因であると深く合点がいった。

また、投票参加の利益モデル（ $R = P \times B - C + D$ ）によって、有権者が「自分の1票が結果を変える（接戦である）」と感じなければ投票に行かないという心理が極めて合理的に説明された点も興味深い。これらは社会的なジレンマであり、フリーライダーの発生を防ぐためには、地道な主権者教育による心理的利益（D）の向上が不可欠である。

我々地方議員にとって、多様な人材の立候補環境を整備することは、自らのライバルを増やすことにも繋がりがかねない構造的なジレンマを孕む。しかし、地域の衰退を食い止めるためには避けて通れない課題である。桐生市議会としても、通年議会や夜間・休日開催、オンライン会議の積極的な導入など、議会活動のあ

り方を柔軟に見直し、仕事や子育てと両立できる環境整備を急ぐ必要がある。行政がEBPMを進める中、我々議会もデータに基づく政策立案能力を高め、市民と共に難局を乗り越える姿勢を一層強化していきたいと決意を新たにした。

【講演 2】縮退の時代に生き残るための新しいまちづくり実践論について

講師：株式会社ワークヴィジョンズ 代表取締役 西村 浩 氏

◎人口減少の捉え方と「中身」の重視について

現代は首都圏を除き「縮退の時代」にあるが、人口減少＝不幸と捉えるのではなく、空き地や空き家が増えた状況をいかに幸せな発想に置き換えるかが新しいまちづくりの鍵となる。かつてのハコモノをつくる時代とは異なり、現在は施設をつくっても「中身」がなければ人が集まらない。まちに子育て世代から高齢者までバランスのよい人口構成を取り戻すことが重要である。

◎時代の変化と都市政策の転換について

人口増加時代であった昭和は、人口急増による都市問題に対処するため、郊外への宅地開発やバイパス整備など「ゾーニング的都市計画」が効果的であった。「敷地に価値あり」とされ、量的な供給が求められていた。

しかし、現代の人口減少時代は「エリアに価値あり」へと価値観が転換している。空き地や空き家が増えるスポンジ化を嘆くのではなく、その空きをいかに楽しく見立て直すかという「質的な供給」が重要である。人気のまちに変え、エリアの価値を上げない限り、不動産事業の収益力は上がり、まちの再開発も進まない。

◎公民連携による社会実験と好循環の創出について

佐賀市の「わいわい!!コンテナ」プロジェクトでは、駐車場ばかりになった中心市街地の空き地に芝生を張り、コンテナやベージュ屋を設置した。これにより、子育て世代がまちを訪れ、自らまちを育てる当事者となる好循環が生まれた。

この際、道路などの公共空間を使えるよう「公」が支え、「民」が稼げるようになる公民連携の構図が不可欠である。巨大なイベントを年1回行うよりも、月1回の定期市などで「日常性」を定着させることがまちの価値を上げる。

◎エリアリノベーションと自治の再生について

長野県佐久市中込地区では、老朽化し空き店舗だらけになった駅前を、地元有志6人からのスタートで再生している。図書館の本を1階に下ろしたり、芝生を張ったりといった小さな社会実験から始め、徐々に仲間を増やしていくこと

が新しい合意形成の形である。これからのまちづくりは「自治の再生」であり、失敗を恐れず新しい発想でチャレンジし、次世代にバトンを渡していくことが求められる。

◎ 所感

本セミナーを通じて最も感銘を受けたのは、「縮退の時代（すかすかのまち）」をネガティブに捉えるのではなく、空き地や空き家が増えたことを「幸せな暮らし方を探すチャンス」として見立て直すという西村氏のポジティブな発想転換である。桐生市においても人口減少や中心市街地の空洞化は喫緊の課題であるが、古い建物をただ壊して新しい建物を建てるという昭和の「量的供給」のモデルはすでに破綻していることを強く認識させられた。

特に、佐賀市や佐久市の事例における「少数の民間有志による小さな社会実験」が、やがてエリア全体の価値を上げ、行政の税収増にも繋がるというプロセスは非常に現実的かつ論理的であった。行政がすべてを主導するのではなく、民間の「やりたい」という熱意を公共空間の提供という形で下支えすることが、本来の公民連携の姿であると感じた。

我々議会としても、大規模な再開発事業にばかり目を向けるのではなく、地域の当事者たちが小さなチャレンジをしやすい環境づくり（規制の緩和やエリアリノベーションへの支援）を後押ししていく必要がある。次世代に健全な形でまちのバトンを渡すためにも、「自治の再生」を念頭に置いたまちづくり政策を一層推進していきたい。

【講演 3】 ヒト・モノ・カネを繋げるローカルハブ構想について

～人口減少時代における十勝バスの挑戦～

講師：十勝バス株式会社 代表取締役 社長 野村 文吾 氏

◎経営危機からの脱却と社員第一主義について

野村氏が社長に就任した当時、十勝バスは深刻な財政難と厳しい労使関係にあり、倒産寸前の状態であった。経営再建にあたり、野村氏は「社員を愛し、大切にすること」という徹底した社員第一主義（自分原因論）を掲げた。経営トップが全責任を負い、社員の個性を認め強みを活かす方針に転換したことで、社内の雰囲気は劇的に改善し、運転手の接客態度向上や事故・苦情の減少へと繋がった。

◎徹底した顧客目線と利用者のV字回復について

利用者が減少している原因を調査するため、全幹部で沿線住民を戸別訪問した。その結果、「バスに乗らないのは、乗り方（運賃、目的地への路線）が分か

らず不安だから」という根本的な課題が判明した。そこで、目的別の時刻表を作成し、乗り方を丁寧に案内するなどのアナログな営業努力を徹底した。この地道な取り組みにより、2010年に2,100人だった路線利用者数は、2012年に3,200人（前年比11.7%増）、2016年には5,400人、そしてコロナ直前の2019年には7,000人へと驚異的なV字回復を遂げ、黒字化を達成した。

◎デジタル化（MaaS）とアナログの融合について

日本初の目的地検索アプリ「もくいく」を開発するなど交通のデジタル化（MaaS）を進める一方で、野村氏は「目的地（コンテンツ）というアナログな基盤がなければデジタルは機能しない」と断言している。デジタルとアナログの融合こそが真のイノベーションである。

◎ミクロ戦略と「大空ローカルハブ」構想について

コロナ禍での利用者激減を受け、人口減少時代を見据えた「ミクロ戦略（1km四方・1万人規模の生活圏へのサービス集中）」へと舵を切った。帯広市の大空団地において、十勝バスや帯広市、地元自治会等が共創し、オンデマンドバスの待合所を兼ねた「大空ローカルハブ」を整備した。ここでは市場商品の販売やカフェ機能を持たせ、住民の憩いの場を創出している。また、路線バスの空きスペースを活用し、佐川急便と連携した「貨客混載」の実証事業も実施しており、交通事業と物流事業の双方の人手不足解消や収益力向上を目指す「地域密着型街づくり」を展開している。

◎ 所感

本セミナーを通じて最も強く胸を打たれたのは、社長の「社員を愛し、全責任を負う」という覚悟と、そこから生まれた社員の意識変革のすさまじさである。交通事業の衰退を「人口減少のせい」というマクロな外部要因に帰結させるのではなく、「乗り方がわからず不安だから乗らない」というアナログな市民の真理を戸別訪問で泥臭く掘り上げた姿勢は、我々が市政に向き合う上でも深く反省し、見習うべき原点である。また、デジタル化（MaaS）が叫ばれる昨今において、「アナログなコンテンツ（目的地や人の交流）がなければデジタルは機能しない」という指摘は極めて本質的である。帯広市で実践されている「大空ローカルハブ」は、単なる交通網の再編にとどまらず、食や会話を交えた「行きたくなる場所」を創出することで、結果的に交通の利用を促す見事な逆転の発想であった。

【講演 4】ジェンダーギャップの解消について

～誰もが住みやすい地域から

講師：ジャーナリスト 浜田 敬子 氏

◎ジェンダーギャップ低迷の現状と背景について

世界経済フォーラムが発表するジェンダーギャップ指数において、日本は 146 か国中 118 位（2024 年）と低迷しており、特に経済分野（120 位）と政治分野（113 位）が大きく足を引っ張っている。

この背景には、「人権という感覚の欠如」が指摘されている。欧米では「ビジネスと人権」の観点からジェンダー平等が国際的な枠組みとして理解されているが、日本では数合わせの表面的な取り組みに終始している組織が多い。また、根深い性別役割分業意識や、作られた能力格差（女子への教育投資の低さ、転勤や出産離職によるキャリアの中断）が女性の社会進出を阻んでいる。

◎同質性の高い組織のリスクと世界の潮流について

意思決定層における「多様性のなさ」は、成長を阻害するだけでなく経営上の大きなリスクとなる。同質性の高い組織は「集団浅慮」や「過去の成功体験への固執」に陥りやすく、不祥事やイノベーションの欠如を招く。世界の投資家は女性管理職の比率を「組織の健全性や心理的安全性を示す重要な指標」として注視しており、役員に女性がいらない企業のトップ選任に反対票を投じる動きが加速している。

◎地方における女性の流出と先進自治体の取り組み

地方から若い女性の流出が止まらない要因として、男女の賃金格差や「地方に残る根深い男尊女卑の考え」、そして「働きたいと思える職場がないこと」が挙げられる。女性の地方移住に補助金を出すといった小手先の政策は本質を見誤っている。

兵庫県豊岡市では「人口減少の根本にはジェンダー不平等がある」との危機感からジェンダーギャップ解消を宣言した。商工会議所や地元企業では女性のお茶くみを廃止し、トイレ等の環境を整備した。また、136 年間男性のみであった城崎温泉理事会に女性理事が誕生し、自治会幹部への女性登用（3 割目標）や女性視点での避難所運営の改善など、目に見える変化が起きている。

◎アイスランドに学ぶ「平等 3 点セット」について

ジェンダーギャップ指数第 1 位のアイスランドでは、「男女同一労働同一賃金」「男性の育児休業取得（6 ヶ月）」「意思決定層へのクォータ制導入」という平等 3 点セットが徹底されている。日本においても、来る労働力不足社会を乗り切る

ためには、女性の労働力を適正に評価し、意思決定層への登用を強力に推し進めることが急務である。

◎ 所感

本セミナーにおいて最も衝撃を受けたのは、日本のジェンダー平等の遅れが単なる「制度の未整備」ではなく、「人権という感覚の欠如」に起因しているという浜田氏の指摘である。SDGs やダイバーシティを謳いながらも、その根底にある国際人権の概念を理解せず、表面的な数合わせに終始している日本の現状に深く考えさせられた。また、地方から若い女性が流出する最大の原因が「地域に残る根深い男尊女卑の意識」や「働きたい職場がないこと」であるという事実は、桐生市にとっても極めて切実な課題である。豊岡市のように、自治体のトップが「人口減少の根本はジェンダー不平等である」と強い危機感を持ち、商工会議所や古い伝統を持つ温泉組合をも巻き込んで意識改革を行った事例は、本市における地方創生のあり方に大きなヒントを与えてくれた。

同質性の高い組織は、過去の成功体験に固執し、外部の変化に気づかないという「経路依存症」に陥る。これは企業だけでなく、我々地方議会や行政組織にも全く同じことが言える。多様な意見を意思決定の場に反映させることは、もはや倫理的な配慮ではなく、地域が生き残るための「成長戦略」そのものである。男性中心の価値観から脱却し、女性の能力を正當に評価し活かせる桐生市を構築するため、議会内外での意識改革と政策実現に全力で取り組んでいきたい。

■ 視察成果による当局への提言または要望等：

今回のセミナーで得た「縮退時代における地域経営と多様性の確保」という共通視座に基づき、桐生市の持続可能な発展に向けて以下の3点を提言する。

1. 公共空間を活用した「小さな社会実験」の促進と大胆な規制緩和について

人口減少に伴う空き店舗や未利用の公共空間を「新たな価値を生むチャンス」と捉え、民間有志による小規模な社会実験（定期市やシェアスペース等）を積極的に支援すべきである。行政は大規模開発に頼るのではなく、公有地活用や道路使用の手続きを簡素化し、市民の自発的な熱意を下支えする環境整備に注力されたい。

2. 交通結節点の「ローカルハブ化」によるコミュニティの創出について

本市の公共交通網を維持するため、主要な拠点単なる待合所から、カフェや物販、地域交流の機能を持つ「ローカルハブ」へと再構築することを求める。交通、福祉、まちづくりを融合させ、住民が日常的に集うコンパクトな生活拠点をつくることで、外出意欲の向上と地域コミュニティの再生を同時に図られたい。

3. 政策決定プロセスにおける多様性確保とジェンダー平等の推進について

若年女性の深刻な市外流出を食い止めるには、市や市内企業における女性登用や待遇改善の徹底が急務である。加えて、自治会や自主防災組織等の地域組織においても女性役員の登用目標（ソフトなクォータ制）を設けるなど、多様な視点が地域課題の解決に反映される仕組みを構築し、同質性の高い風土からの脱却を強く要望する。

以上